

令和2年7月7日

熊本市長
大西一史 殿

公明党熊本市議団
団長 井本正広

感染防止と社会経済活動の両立強化への緊急要望 ～令和2年度第二次補正予算における施策の早期執行～

緊急事態宣言が解除され1か月が過ぎ、自粛は緩和されたものの経済の低迷は深刻度を増している。経済の回復なくして市民生活の安定はなく、先に成立した第二次補正予算における施策の早期執行が何よりも重要である。

公明党市議団として、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した、市独自の施策の早期執行を要望致します。

記

1 感染防止対策について

- ① マスク、体温計、消毒液等の資材確保をはじめ、段ボールベッド、パーティション等の備蓄の強化
- ② 高齢者や障がい者など自力での避難が困難な人の個別支援計画の策定
- ③ 地域行事再開に伴い、通常活動をはじめ防災・避難訓練等、より具体的な感染防止マニュアルの作成と周知の徹底

2 経済支援について

- ① 第二次補正予算における施策の早期執行
- ② 国の家賃支援給付金の条件に届かない事業所に対し、市独自の家賃支援策を講じること
- ③ 大幅な収入減となった宿泊施設等へ、事業所税等の減免や免除といった措置を求める
- ④ 第1次産業支援のため地産地消推進へ市産品購入への助成
- ⑤ 中心市街地への来街を促進する対策の強化
- ⑥ 「新しい生活様式」に対応する店舗等への感染予防の取組みに要する経費の補助

3 教育支援について

- ① 中学3年生の学習支援補助事業の創設
- ② 今年度については給食費の無償化を求める